

平成 26 年 8 月 29 日 (金)
午前 11 時 00 分 解禁

【照会先】
茨城労働局職業安定部職業安定課
課長 森田 伸二
地方労働市場情報官 清水 いずみ
電話 029-224-6218

県内の雇用情勢の概況（平成 26 年 7 月内容）

- 有効求人倍率は、**1.06 倍**で、前月に比べて 0.01 ポイント下回りました。
- 新規求人倍率は、**1.45 倍**で、前月に比べて 0.07 ポイント下回りました。
- 県内の雇用情勢は、一部に厳しさが見られるものの、改善が進んでいます。

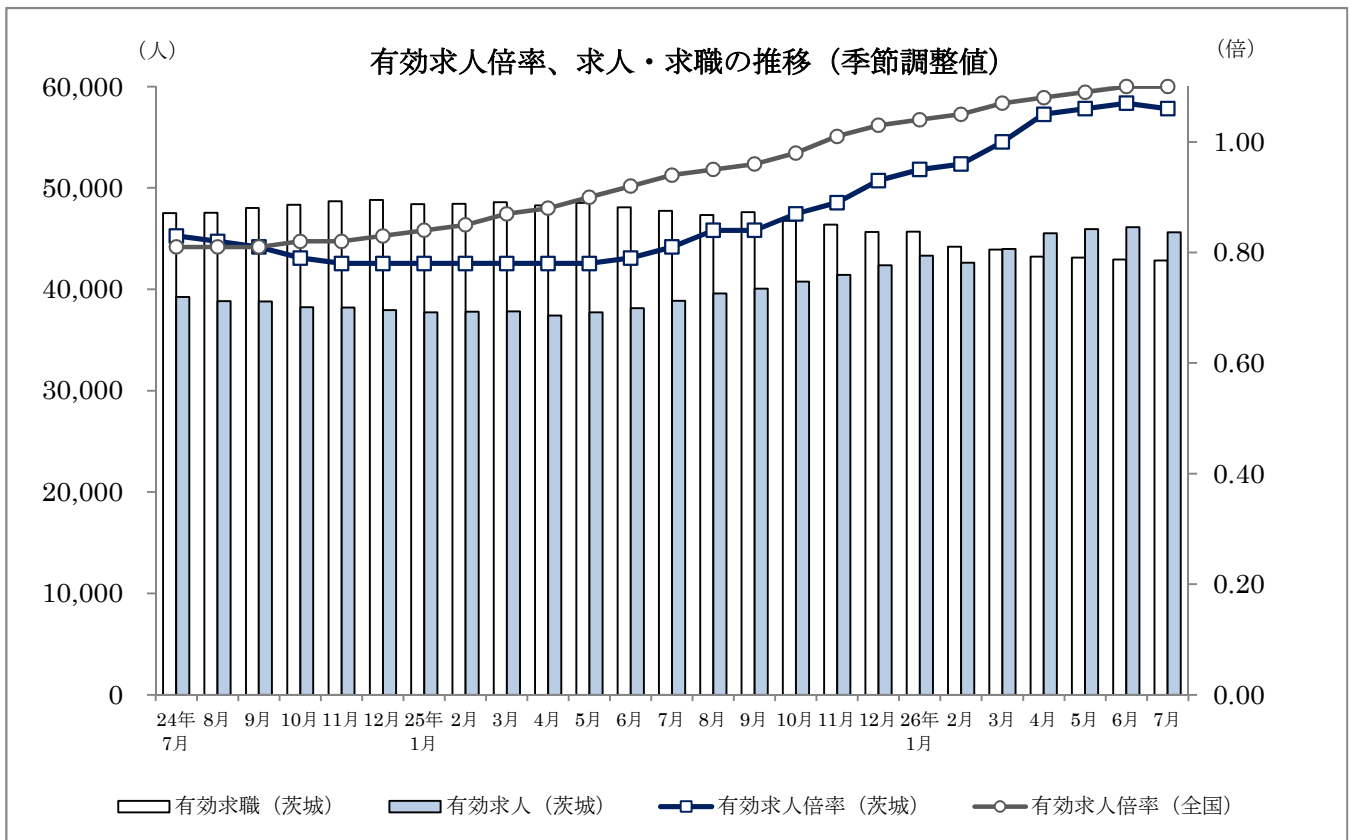
(注：求人倍率は季節調整値)

1 求人倍率

有効求人倍率は、**1.06 倍**で、前月を 0.01 ポイント下回りました。

新規求人倍率は、**1.45 倍**で、前月を 0.07 ポイント下回りました。

原数値では、有効求人倍率が 0.99 倍（前年同月差 0.24 ポイント増加）、新規求人倍率が 1.51 倍（同 0.25 ポイント増加）となりました。



(注) 月別の数値は季節調整値です。なお、平成 25 年 12 月以前の数値は、平成 26 年 1 月分公表時に新季節指数により改訂されています。

2 求人の動き

新規求人数は**16,366人**で、前年同月比11.8%増と11ヶ月連続の増加となりました。

新規求人数を雇用形態別にみると、パートタイムを除く常用の求人は前年同月比13.1%の増加、常用的パートタイムの求人も同11.3%の増加となりました。

なお、正社員求人は同11.2%の増加となりました。

新規求人数を産業別でみると増加となった主な産業は、「学術研究、専門・技術サービス業」（前年同月比28.8%増）、「医療、福祉」（同22.1%増）、「建設業」（同20.9%増）などです。

一方、前年同月との比較で減少となった主な産業は、「情報通信業」（前年同月比23.1%減）、「宿泊業、飲食サービス業」（同17.0%減）です。

有効求人数は、**43,656人**と、前年同月比17.3%増と12ヶ月連続の増加となりました。

3 求職の動き

新規求職者申込件数は**10,818件**で、前年同月比6.6%減と12ヶ月連続の減少となりました。

新規求職者を雇用形態別にみると、パートタイムを除く常用が前年同月比8.6%の減少、常用的パートタイムは同1.9%の減少となりました。

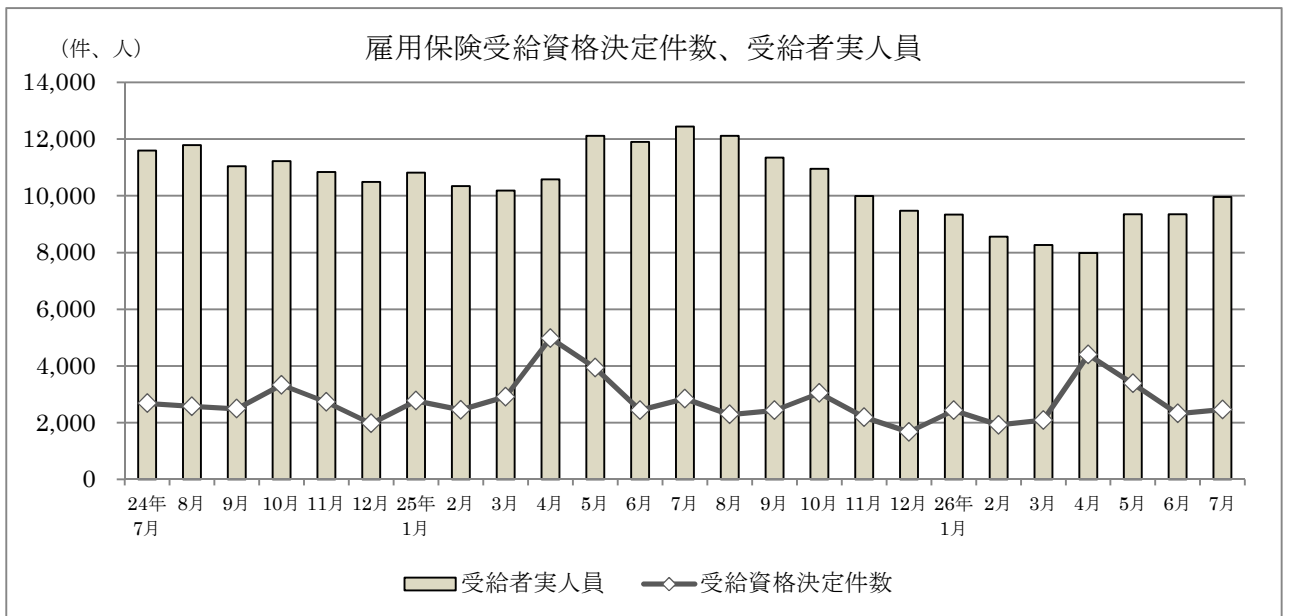
有効求職者数は**44,240人**で、前年同月比10.5%減と12ヶ月連続の減少となりました。

4 失業の動き

失業の動きを雇用保険業務でみると、雇用保険失業給付受給資格決定件数は**2,460件**で、前年同月比13.4%減と12ヶ月連続の減少となりました。

雇用保険受給者実人員は、**9,962人**で、前年同月比20.0%減と10ヶ月連続の減少となりました。

雇用保険被保険者資格喪失者数のうち事業主都合離職者数は633人で、前年同月比43.2%減となりました。



5 全国の動き

厚生労働省発表の平成26年7月の全国平均の有効求人倍率は1.10倍で、前月と同水準となりました。

新規求人倍率は1.66倍で、前月に比べて0.01ポイント下回りました。

(注：求人倍率は季節調整値)

一般職業紹介状況推移(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

	月間有効求職者数		月間有効求人数		有効求人倍率		新規求職申込件数		新規求人数		新規求人倍率		就職件数
	季節調整値 (人)	原数値 (人)	季節調整値 (人)	原数値 (人)	季節調整値 (倍)	原数値 (倍)	季節調整値 (件)	原数値 (件)	季節調整値 (人)	原数値 (人)	季節調整値 (倍)	原数値 (倍)	原数値 (件)
平成21年度	-	57,443	-	23,122	-	0.40	-	13,517	-	9,406	-	0.70	3,380
平成22年度	-	53,284	-	27,904	-	0.52	-	12,977	-	11,165	-	0.86	3,638
平成23年度	-	50,842	-	35,121	-	0.69	-	12,781	-	13,613	-	1.07	3,834
平成24年度	-	48,253	-	38,569	-	0.80	-	11,967	-	14,362	-	1.20	3,862
平成25年度	-	46,730	-	40,562	-	0.88	-	11,479	-	15,150	-	1.35	3,801
25年 1月	48,416	44,049	37,722	37,166	0.78	0.84	11,927	12,553	13,581	14,445	1.14	1.15	3,054
2月	48,447	46,127	37,804	39,516	0.78	0.86	12,080	12,558	14,635	16,215	1.21	1.29	3,453
3月	48,600	49,817	37,831	40,609	0.78	0.82	12,070	13,264	14,243	14,375	1.18	1.08	4,945
4月	48,281	52,399	37,421	37,174	0.78	0.71	11,709	15,597	13,192	13,013	1.13	0.83	4,353
5月	48,537	52,638	37,713	36,182	0.78	0.69	11,885	12,985	14,139	13,977	1.19	1.08	3,921
6月	48,080	50,397	38,134	35,735	0.79	0.71	11,703	10,857	14,565	12,920	1.24	1.19	3,677
7月	47,747	49,421	38,871	37,212	0.81	0.75	11,847	11,578	14,568	14,644	1.23	1.26	3,921
8月	47,317	47,265	39,597	38,489	0.84	0.81	11,467	10,382	14,839	15,025	1.29	1.45	3,180
9月	47,620	47,274	40,053	40,783	0.84	0.86	11,802	11,649	14,986	15,174	1.27	1.30	3,822
10月	46,745	47,273	40,757	42,530	0.87	0.90	11,331	11,874	15,067	16,172	1.33	1.36	4,117
11月	46,396	44,877	41,427	42,805	0.89	0.95	11,500	9,645	15,542	15,954	1.35	1.65	3,625
12月	45,642	40,394	42,355	41,048	0.93	1.02	11,316	7,715	15,893	13,302	1.40	1.72	3,119
26年 1月	45,673	41,512	43,325	42,701	0.95	1.03	11,750	12,365	16,419	17,453	1.40	1.41	3,322
2月	44,188	42,222	42,617	44,837	0.96	1.06	10,354	10,868	15,793	17,544	1.53	1.61	3,504
3月	43,915	45,083	43,980	47,248	1.00	1.05	11,110	12,227	16,948	16,624	1.53	1.36	5,056
4月	43,216	46,915	45,519	45,050	1.05	0.96	11,351	15,026	17,413	16,591	1.53	1.10	4,555
5月	43,143	46,638	45,931	43,873	1.06	0.94	10,873	11,532	16,659	16,114	1.53	1.40	3,918
6月	42,952	45,366	46,142	43,683	1.07	0.96	11,109	10,822	16,901	15,657	1.52	1.45	3,887
7月	42,856	44,240	45,632	43,656	1.06	0.99	11,289	10,818	16,332	16,366	1.45	1.51	3,600
8月													
9月													
10月													
11月													
12月													

平成21年度	-	前年度比 36.5	-	前年度比 ▲27.9	-	▲0.36	-	前年度比 16.0	-	前年度比 ▲20.0	-	▲0.31	前年度比 8.5
平成22年度	-	▲7.2	-	20.7	-	0.12	-	▲4.0	-	18.7	-	0.16	7.6
平成23年度	-	▲4.6	-	25.9	-	0.17	-	▲1.5	-	21.9	-	0.21	5.4
平成24年度	-	▲5.1	-	9.8	-	0.11	-	▲6.4	-	5.5	-	0.13	0.7
平成25年度	-	▲3.2	-	5.2	-	0.08	-	▲4.1	-	5.5	-	0.15	▲1.6
25年 1月	▲0.8	▲1.7	▲0.6	3.2	0.00	0.04	▲0.9	▲2.0	▲0.9	▲3.9	0.00	▲0.02	0.8
2月	0.1	▲3.2	0.2	0.1	0.00	0.03	1.3	▲6.4	7.8	▲0.9	0.07	0.07	▲8.5
3月	0.3	▲2.7	0.1	▲0.9	0.00	0.02	▲0.1	▲2.6	▲2.7	▲1.2	▲0.03	0.01	▲0.8
4月	▲0.7	▲0.8	▲1.1	▲4.2	0.00	▲0.02	▲3.0	2.6	▲7.4	▲7.7	▲0.05	▲0.10	▲7.4
5月	0.5	0.6	0.8	▲4.9	0.00	▲0.04	1.5	▲1.2	7.2	▲7.6	0.06	▲0.07	▲9.0
6月	▲0.9	0.3	1.1	▲3.8	0.01	▲0.03	▲1.5	▲6.3	3.0	▲1.3	0.05	0.06	▲9.1
7月	▲0.7	1.2	1.9	▲0.7	0.02	▲0.02	1.2	5.4	0.0	3.5	▲0.01	▲0.03	1.4
8月	▲0.9	▲0.8	1.9	1.5	0.03	0.01	▲3.2	▲6.3	1.9	▲1.0	0.06	0.08	▲4.8
9月	0.6	▲0.6	1.2	3.5	0.00	0.03	2.9	▲1.0	1.0	6.8	▲0.02	0.09	0.7
10月	▲1.8	▲3.5	1.8	6.2	0.03	0.08	▲4.0	▲8.1	0.5	9.4	0.06	0.22	▲1.4
11月	▲0.7	▲5.2	1.6	6.8	0.02	0.10	1.5	▲7.4	3.2	4.3	0.02	0.18	▲0.5
12月	▲1.6	▲6.6	2.2	12.1	0.04	0.17	▲1.6	▲5.1	2.3	16.7	0.05	0.32	3.6
26年 1月	0.1	▲5.8	2.3	14.9	0.02	0.19	3.8	▲1.5	3.3	20.8	0.00	0.26	8.8
2月	▲3.3	▲8.5	▲1.6	13.5	0.01	0.20	▲11.9	▲13.5	▲3.8	8.2	0.13	0.32	1.5
3月	▲0.6	▲9.5	3.2	16.3	0.04	0.23	7.3	▲7.8	7.3	15.6	0.00	0.28	2.2
4月	▲1.6	▲10.5	3.5	21.2	0.05	0.25	2.2	▲3.7	2.7	27.5	0.00	0.27	4.6
5月	▲0.2	▲11.4	0.9	21.3	0.01	0.25	▲4.2	▲11.2	▲4.3	15.3	0.00	0.32	▲0.1
6月	▲0.4	▲10.0	0.5	22.2	0.01	0.25	2.2	▲0.3	1.5	21.2	▲0.01	0.26	5.7
7月	▲0.2	▲10.5	▲1.1	17.3	▲0.01	0.24	1.6	▲6.6	▲3.4	11.8	▲0.07	0.25	▲8.2
8月													
9月													
10月													
11月													
12月													

(注)季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成25年12月以前の数値は、平成26年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

▲は減少を表す。年度の数値は月平均のもの。

第1表 一般職業紹介状況(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

平成26年7月

項目		年月		25年 7月	対前月増減 率、差 (%、ポイント)	対前年同増 減率、差 (%、ポイント)
		26年 7月	26年 6月			
全数	1 月間有効求職者数 (人)	44,240	45,366	49,421	▲ 2.5	▲ 10.5
	2 新規求職申込件数 (件)	10,818	10,822	11,578	0.0	▲ 6.6
	3 月間有効求人数 (人)	43,656	43,683	37,212	▲ 0.1	17.3
	4 新規求人数 (人)	16,366	15,657	14,644	4.5	11.8
	5 就職件数 (件)	3,600	3,887	3,921	▲ 7.4	▲ 8.2
	6 充足数 (人)	3,403	3,668	3,645	▲ 7.2	▲ 6.6
	7 有効求人倍率(3/1) (倍)	0.99	0.96	0.75	0.03	0.24
	季節調整値	1.06	1.07	0.81	▲ 0.01	0.25
	8 新規求人倍率(4/2) (倍)	1.51	1.45	1.26	0.06	0.25
	季節調整値	1.45	1.52	1.23	▲ 0.07	0.22
9 就職率(5/2×100) (%)	33.3	35.9	33.9	▲ 2.6	▲ 0.6	
10 充足率(6/4×100) (%)	20.8	23.4	24.9	▲ 2.6	▲ 4.1	
常用	11 月間有効求職者数 (人)	44,015	45,149	49,233	▲ 2.5	▲ 10.6
	12 新規求職申込件数 (件)	10,755	10,749	11,537	0.1	▲ 6.8
	13 月間有効求人数 (人)	39,659	39,328	33,630	0.8	17.9
	14 新規求人数 (人)	14,752	14,133	13,120	4.4	12.4
	15 就職件数 (件)	3,292	3,527	3,614	▲ 6.7	▲ 8.9
	16 充足数 (人)	3,131	3,342	3,365	▲ 6.3	▲ 7.0
	17 有効求人倍率(13/11) (倍)	0.90	0.87	0.68	0.03	0.22
	18 新規求人倍率(14/12) (倍)	1.37	1.31	1.14	0.06	0.23
	19 就職率(15/12×100) (%)	30.6	32.8	31.3	▲ 2.2	▲ 0.7
	20 充足率(16/14×100) (%)	21.2	23.6	25.6	▲ 2.4	▲ 4.4

(注) 1 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成25年12月以前の数値は、平成26年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

2 ▲は減少である。

第2表 雇用形態別常用職業紹介状況(新規学卒者を除く)

平成26年7月

項目		年月		25年 7月	対前月増 減率、差 (%、ポイント)	対前年同 増減率、差 (%、ポイント)
		26年 7月	26年 6月			
パート タイム を除く 常用	1 月間有効求職者数 (人)	30,175	30,536	34,795	▲ 1.2	▲ 13.3
	2 新規求職申込件数 (件)	7,677	7,424	8,400	3.4	▲ 8.6
	3 月間有効求人数 (人)	24,722	24,493	21,470	0.9	15.1
	4 新規求人数 (人)	9,276	8,794	8,200	5.5	13.1
	5 就職件数 (件)	2,092	2,209	2,339	▲ 5.3	▲ 10.6
	6 充足数 (人)	1,976	2,070	2,163	▲ 4.5	▲ 8.6
	7 有効求人倍率(3/1) (倍)	0.82	0.80	0.62	0.02	0.20
	8 新規求人倍率(4/2) (倍)	1.21	1.18	0.98	0.03	0.23
	9 就職率(5/2×100) (%)	27.3	29.8	27.8	▲ 2.5	▲ 0.5
	10 充足率(6/4×100) (%)	21.3	23.5	26.4	▲ 2.2	▲ 5.1
正社員	11 月間有効求人数 (人)	18,064	17,904	15,907	0.9	13.6
	12 新規求人数 (人)	6,656	6,363	5,985	4.6	11.2
	13 就職件数 (件)	1,572	1,633	1,744	▲ 3.7	▲ 9.9
	14 充足数 (人)	1,473	1,502	1,612	▲ 1.9	▲ 8.6
	15 有効求人倍率(11/1) (倍)	0.60	0.59	0.46	0.01	0.14
	16 充足率(14/12×100) (%)	22.1	23.6	26.9	▲ 1.5	▲ 4.8
常用 的 パート タイム	17 月間有効求職者数 (人)	13,840	14,613	14,438	▲ 5.3	▲ 4.1
	18 新規求職申込件数 (件)	3,078	3,325	3,137	▲ 7.4	▲ 1.9
	19 月間有効求人数 (人)	14,937	14,835	12,160	0.7	22.8
	20 新規求人数 (人)	5,476	5,339	4,920	2.6	11.3
	21 就職件数 (件)	1,200	1,318	1,275	▲ 9.0	▲ 5.9
	22 充足数 (人)	1,155	1,272	1,202	▲ 9.2	▲ 3.9
	23 有効求人倍率(19/17) (倍)	1.08	1.02	0.84	0.06	0.24
	24 新規求人倍率(20/18) (倍)	1.78	1.61	1.57	0.17	0.21
	25 就職率(21/18×100) (%)	39.0	39.6	40.6	▲ 0.6	▲ 1.6
	26 充足率(22/20×100) (%)	21.1	23.8	24.4	▲ 2.7	▲ 3.3

(注) 1 ▲は減少である。

2 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

第3表 主要産業別、規模別一般新規求人状況

○ 主要産業別、規模別一般新規求人状況(新規学卒者を除く) 平成26年7月

産業・規模		全数	パートを除く			
			パートを除く	常用	臨時・季節	パートタイム
新規求人 数 (人)	合計	16,366	9,951	9,276	675	6,415
	D 建設業	1,413	1,291	1,256	35	122
	E 製造業	2,385	1,525	1,379	146	860
	G 情報通信業	319	289	271	18	30
	H 運輸業、郵便業	1,151	934	894	40	217
	I 卸売業、小売業	2,331	970	945	25	1,361
	L 学術研究、専門・技術サービス業	488	343	315	28	145
	M 宿泊業、飲食サービス業	690	181	179	2	509
	N 生活関連サービス業、娯楽業	799	345	345	0	454
	O 教育、学習支援業	232	77	76	1	155
	P 医療、福祉	3,329	1,871	1,850	21	1,458
	R サービス業(他に分類されないもの)	2,483	1,686	1,363	323	797
	(規模別)					
29人以下	10,244	6,192	5,800	392	4,052	
30~99人	4,144	2,419	2,272	147	1,725	
100~299人	1,309	918	833	85	391	
300~499人	413	207	174	33	206	
500~999人	171	136	127	9	35	
1,000人以上	85	79	70	9	6	
対前年 同月 比	合計	11.8	10.7	13.1	▲ 14.4	13.4
	D 建設業	20.9	18.4	17.3	84.2	54.4
	E 製造業	18.4	19.3	21.6	1.4	16.8
	G 情報通信業	▲ 23.1	▲ 24.9	▲ 27.0	28.6	0.0
	H 運輸業、郵便業	6.5	8.2	7.3	33.3	▲ 0.5
	I 卸売業、小売業	15.7	12.7	13.9	▲ 19.4	18.0
	L 学術研究、専門・技術サービス業	28.8	27.5	32.4	▲ 9.7	31.8
	M 宿泊業、飲食サービス業	▲ 17.0	▲ 9.5	▲ 10.5	-	▲ 19.3
	N 生活関連サービス業、娯楽業	7.2	19.0	19.4	▲ 100.0	▲ 0.2
	O 教育、学習支援業	1.8	▲ 27.4	▲ 28.3	-	27.0
	P 医療、福祉	22.1	19.3	18.7	133.3	25.9
	R サービス業(他に分類されないもの)	10.1	6.1	22.0	▲ 31.6	19.7
	(規模別)					
29人以下	9.6	8.3	10.7	▲ 18.7	11.7	
30~99人	13.8	10.1	9.1	27.8	19.4	
100~299人	15.2	23.9	35.7	▲ 33.1	▲ 1.0	
300~499人	24.4	13.7	12.3	22.2	37.3	
500~999人	83.9	76.6	104.8	▲ 40.0	118.8	
1,000人以上	▲ 8.6	11.3	45.8	▲ 60.9	▲ 72.7	

○ 主要産業における対前年同月比の推移(新規学卒者を除く)

産業		25年					26年						
		8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
パート タイム を含む	合計	▲ 1.0	6.8	9.4	4.3	16.7	20.8	8.2	15.6	27.5	15.3	21.2	11.8
	D 建設業	0.6	6.5	5.1	0.4	▲ 10.5	8.1	2.8	▲ 3.9	24.9	▲ 3.1	5.3	20.9
	E 製造業	▲ 9.0	4.8	10.9	24.2	17.9	33.4	27.9	26.0	20.6	26.3	9.1	18.4
	G 情報通信業	5.6	▲ 7.1	▲ 19.0	▲ 2.3	7.7	18.6	▲ 11.4	▲ 23.2	▲ 11.0	▲ 40.5	▲ 2.9	▲ 23.1
	H 運輸業、郵便業	7.1	25.5	▲ 1.7	18.2	39.0	0.2	5.7	11.0	15.2	▲ 7.4	21.3	6.5
	I 卸売業、小売業	▲ 18.3	17.6	22.5	▲ 13.8	55.4	20.7	12.8	6.9	23.0	11.2	28.3	15.7
	L 学術研究、専門・技術サービス業	▲ 1.1	▲ 40.7	15.3	19.2	20.1	32.0	15.8	19.5	57.3	30.3	▲ 5.3	28.8
	M 宿泊業、飲食サービス業	20.1	3.4	▲ 6.7	5.6	1.9	4.9	▲ 32.1	33.0	38.4	▲ 12.5	43.8	▲ 17.0
	N 生活関連サービス業、娯楽業	▲ 8.7	0.0	0.7	▲ 14.7	▲ 11.3	▲ 3.3	▲ 20.2	36.3	4.1	41.6	34.4	7.2
	O 教育、学習支援業	22.0	10.0	▲ 13.4	▲ 23.7	10.9	51.1	▲ 19.4	5.8	3.5	15.5	29.6	1.8
	P 医療、福祉	▲ 3.2	▲ 4.9	5.0	▲ 16.8	9.3	20.2	▲ 0.1	6.6	24.3	19.4	16.9	22.1
R サービス業(他に分類されないもの)	19.9	35.0	41.5	57.8	38.9	51.1	58.3	42.2	68.7	37.1	33.1	10.1	

(注) 平成19年11月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。▲は減少を表す。

第4表 産業別一般新規求人状況(パートを含み、新規学卒者を除く)

産 業	平成26年7月				
	平成26年 7月	平成26年 6月	平成25年 7月	対前月 増減率(%)	対前年同月 増減率(%)
合 計	16,366	15,657	14,644	4.5	11.8
A, B 農、林、漁業(01~04)	147	219	121	▲ 32.9	21.5
C 鉱業、採石業、砂利採取業(05)	7	1	10	600.0	▲ 30.0
D 建設業(06~08)	1,413	1,294	1,169	9.2	20.9
06 総合工事業	786	901	692	▲ 12.8	13.6
E 製造業(09~32)	2,385	1,937	2,014	23.1	18.4
09 食料品製造業	723	590	558	22.5	29.6
10 飲料・たばこ・飼料製造業	12	4	22	200.0	▲ 45.5
11 繊維工業	71	41	20	73.2	255.0
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	58	48	51	20.8	13.7
13 家具・装備品製造業	33	8	8	312.5	312.5
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	36	48	42	▲ 25.0	▲ 14.3
15 印刷・同関連業	38	37	60	2.7	▲ 36.7
16 化学工業	117	56	49	108.9	138.8
17 石油製品・石炭製品製造業	2	16	3	▲ 87.5	▲ 33.3
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	145	122	126	18.9	15.1
19 ゴム製品製造業	39	9	44	333.3	▲ 11.4
21 窯業・土石製品製造業	85	101	128	▲ 15.8	▲ 33.6
22 鉄鋼業	63	45	49	40.0	28.6
23 非鉄金属製造業	30	32	29	▲ 6.3	3.4
24 金属製品製造業	228	226	210	0.9	8.6
25 はん用機械器具製造業	72	82	126	▲ 12.2	▲ 42.9
26 生産用機械器具製造業	113	74	51	52.7	121.6
27 業務用機械器具製造業	49	66	31	▲ 25.8	58.1
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	64	47	46	36.2	39.1
29 電気機械器具製造業	136	88	115	54.5	18.3
30 情報通信機械器具製造業	32	61	29	▲ 47.5	10.3
31 輸送用機械器具製造業	150	88	170	70.5	▲ 11.8
25~31< 輸出型産業 小計 >	616	506	568	21.7	8.5
20, 32 その他の製造業	89	48	47	85.4	89.4
F 電気・ガス・熱供給・水道業(33~36)	30	23	27	30.4	11.1
G 情報通信業(37~41)	319	299	415	6.7	▲ 23.1
39 情報サービス業	296	277	379	6.9	▲ 21.9
H 運輸業、郵便業(42~49)	1,151	1,314	1,081	▲ 12.4	6.5
I 卸売業、小売業(50~61)	2,331	2,111	2,014	10.4	15.7
50~55 卸売業	456	565	551	▲ 19.3	▲ 17.2
56~61 小売業	1,875	1,546	1,463	21.3	28.2
J 金融業、保険業(62~67)	97	103	143	▲ 5.8	▲ 32.2
K 不動産業、物品賃貸業(68~70)	140	226	270	▲ 38.1	▲ 48.1
L 学術研究、専門・技術サービス業(71~74)	488	374	379	30.5	28.8
M 宿泊業、飲食サービス業(75~77)	690	850	831	▲ 18.8	▲ 17.0
76 飲食店	505	665	653	▲ 24.1	▲ 22.7
N 生活関連サービス業、娯楽業(78~80)	799	915	745	▲ 12.7	7.2
O 教育、学習支援業(81、82)	232	219	228	5.9	1.8
P 医療、福祉(83~85)	3,329	2,914	2,726	14.2	22.1
83 医療業	1,142	1,088	1,001	5.0	14.1
85 社会保険・社会福祉・介護事業	2,166	1,811	1,708	19.6	26.8
Q 複合サービス事業(86、87)	134	88	76	52.3	76.3
R サービス業(他に分類されないもの)(88~96)	2,483	2,591	2,255	▲ 4.2	10.1
91 職業紹介・労働者派遣業	1,352	1,284	1,053	5.3	28.4
92 その他の事業サービス業	822	1,042	775	▲ 21.1	6.1
S, T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97・98・99)	191	179	140	6.7	36.4

(注)平成19年11月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。▲は減少を表す。

第5表 正社員求人・求職の状況

	全体の有効求人倍率 (原数値)	正社員 有効求人 倍率	有効求人数			構成比(%)		有効求職者数		
			合計	正社員	パート、 派遣、契約 社員等	正社員	パート、 派遣、契約 社員等	合計	常用 フルタイム	パート、 臨時・季節
23年度	0.69	0.47	421,456	201,304	220,152	47.8	52.2	610,098	429,637	180,461
24年度	0.80	0.53	462,822	215,931	246,891	46.7	53.3	579,036	408,196	170,840
25年度	0.88	0.52	486,744	201,654	285,090	41.6	58.4	560,755	392,265	168,490
25年4月	0.71	0.44	37,174	16,242	20,932	43.7	56.3	52,399	36,862	15,537
5月	0.69	0.44	36,182	15,957	20,225	44.1	55.9	52,638	36,604	16,034
6月	0.71	0.44	35,735	15,574	20,161	43.6	56.4	50,397	35,064	15,333
7月	0.75	0.46	37,212	15,907	21,305	42.7	57.3	49,421	34,795	14,626
8月	0.81	0.49	38,489	16,339	22,150	42.5	57.5	47,265	33,534	13,731
9月	0.86	0.51	40,783	16,967	23,816	41.6	58.4	47,274	33,176	14,098
10月	0.90	0.53	42,530	17,372	25,158	40.8	59.2	47,273	32,870	14,403
11月	0.95	0.55	42,805	17,030	25,775	39.8	60.2	44,877	31,176	13,701
12月	1.02	0.58	41,048	16,408	24,640	40.0	60.0	40,394	28,274	12,120
26年1月	1.03	0.59	42,701	17,221	25,480	40.3	59.7	41,512	28,968	12,544
2月	1.06	0.61	44,837	18,027	26,810	40.2	59.8	42,222	29,554	12,668
3月	1.05	0.59	47,248	18,610	28,638	39.4	60.6	45,083	31,388	13,695
4月	0.96	0.56	45,050	18,017	27,033	40.0	60.0	46,915	32,011	14,904
5月	0.94	0.56	43,873	17,778	26,095	40.5	59.5	46,638	31,547	15,091
6月	0.96	0.59	43,683	17,904	25,779	41.0	59.0	45,366	30,536	14,830
7月	0.99	0.60	43,656	18,064	25,592	41.4	58.6	44,240	30,175	14,065
8月										
9月										
10月										
11月										
12月										
27年1月										
2月										
3月										

前年同月比(差・増減率)

25年4月	▲ 0.02	▲ 0.06	▲ 4.2	▲ 12.8	3.8	▲ 4.3	4.3	▲ 0.8	▲ 0.5	▲ 1.6
5月	▲ 0.04	▲ 0.08	▲ 4.9	▲ 15.3	5.3	▲ 5.4	5.4	0.6	0.9	0.1
6月	▲ 0.03	▲ 0.08	▲ 3.8	▲ 14.2	6.2	▲ 5.3	5.3	0.3	0.2	0.5
7月	▲ 0.02	▲ 0.07	▲ 0.7	▲ 12.9	10.9	▲ 6.0	6.0	1.2	1.7	0.1
8月	0.01	▲ 0.04	1.5	▲ 9.5	11.5	▲ 5.1	5.1	▲ 0.8	▲ 0.8	▲ 0.9
9月	0.03	▲ 0.04	3.5	▲ 7.7	13.3	▲ 5.1	5.1	▲ 0.6	▲ 0.9	0.0
10月	0.08	▲ 0.01	6.2	▲ 6.0	16.5	▲ 5.3	5.3	▲ 3.5	▲ 4.5	▲ 1.3
11月	0.10	0.00	6.8	▲ 6.9	18.4	▲ 5.9	5.9	▲ 5.2	▲ 6.3	▲ 2.7
12月	0.17	0.04	12.1	▲ 1.9	23.9	▲ 5.7	5.7	▲ 6.6	▲ 7.9	▲ 3.5
26年1月	0.19	0.05	14.9	1.2	26.5	▲ 5.5	5.5	▲ 5.8	▲ 7.7	▲ 1.0
2月	0.20	0.08	13.5	2.6	22.1	▲ 4.3	4.3	▲ 8.5	▲ 10.5	▲ 3.4
3月	0.23	0.10	16.3	6.2	24.0	▲ 3.7	3.7	▲ 9.5	▲ 11.9	▲ 3.5
4月	0.25	0.12	21.2	10.9	29.1	▲ 3.7	3.7	▲ 10.5	▲ 13.2	▲ 4.1
5月	0.25	0.12	21.3	11.4	29.0	▲ 3.6	3.6	▲ 11.4	▲ 13.8	▲ 5.9
6月	0.25	0.15	22.2	15.0	27.9	▲ 2.6	2.6	▲ 10.0	▲ 12.9	▲ 3.3
7月	0.24	0.14	17.3	13.6	20.1	▲ 1.3	1.3	▲ 10.5	▲ 13.3	▲ 3.8
8月										
9月										
10月										
11月										
12月										
27年1月										
2月										
3月										

(注)1. 正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数／常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員をも含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

2. 「パート、派遣、契約社員等」とは、パートタイム労働者、派遣労働者、臨時・季節労働者、契約社員、準社員、嘱託等の、正社員・正職員でない者である。

3. ▲は減少を表す。

第6表 雇用保険被保険者得喪及び受給状況

	雇用保険被保険資格取得・喪失状況						雇用保険受給状況				
	①資格 取得者数	前年比	②資格 喪失者数	前年比	③②のうち 事業主都合 離職者数	前年比	④受給 資格決定 件数	前年比	⑤受給者 実人員	前年比	
平成21年度	117,594 (9,800)	▲ 5.0	110,657 (9,221)	▲ 9.9	17,455 (1,455)	4.6	45,153 (3,763)	13.9	17,086	63.9	
平成22年度	123,415 (10,285)	5.0	107,046 (8,921)	▲ 3.3	10,373 (864)	▲ 40.6	35,752 (2,793)	▲ 20.8	12,422	▲ 27.3	
平成23年度	126,993 (10,582)	2.9	116,169 (9,681)	8.5	10,046 (837)	▲ 3.2	37,344 (3,112)	4.5	11,877	▲ 4.4	
平成24年度	125,744 (10,479)	▲ 1.0	120,330 (10,028)	3.6	9,877 (823)	▲ 1.7	34,805 (2,900)	▲ 6.8	10,913	▲ 8.1	
平成25年度	127,670 (10639)	1.5	118,054 (9838)	▲ 1.9	8,121 (677)	▲ 17.8	32,247 (2687)	▲ 7.3	10,591	▲ 3.0	
平成25年	4月	23,697	4.4	22,908	2.8	1,537	3.4	4,977	3.5	10,584	9.1
	5月	15,986	2.3	9,651	▲ 3.5	651	9.4	3,933	7.4	12,121	3.8
	6月	9,802	▲ 7.1	8,121	▲ 6.4	519	▲ 0.6	2,438	0.1	11,905	5.9
	7月	9,763	4.9	10,297	9.8	1,114	70.6	2,842	5.9	12,445	7.3
	8月	8,205	▲ 1.2	8,153	▲ 5.2	514	▲ 17.9	2,283	▲ 11.3	12,111	2.8
	9月	8,534	6.6	8,322	4.8	592	17.9	2,434	▲ 2.1	11,346	2.7
	10月	10,334	▲ 1.1	10,509	▲ 2.8	802	▲ 13.5	3,043	▲ 8.6	10,950	▲ 2.5
	11月	9,111	5.0	7,782	▲ 4.5	552	▲ 42.5	2,188	▲ 19.7	9,993	▲ 7.8
	12月	7,876	5.0	6,719	▲ 7.5	408	▲ 43.8	1,668	▲ 15.2	9,475	▲ 9.7
平成26年	1月	7,909	1.5	9,358	▲ 1.0	528	▲ 43.6	2,433	▲ 12.2	9,337	▲ 13.7
	2月	7,964	▲ 0.7	7,314	▲ 9.2	377	▲ 53.7	1,918	▲ 21.7	8,562	▲ 17.2
	3月	8,489	▲ 3.7	8,920	▲ 8.3	527	▲ 53.3	2,090	▲ 28.3	8,263	▲ 18.9
	4月	24,715	4.3	22,446	▲ 2.0	1,369	▲ 10.9	4,396	▲ 11.7	7,988	▲ 24.5
	5月	17,022	6.5	9,777	1.3	592	▲ 9.1	3,378	▲ 14.1	9,346	▲ 22.9
	6月	11,000	12.2	8,965	10.4	536	3.3	2,319	▲ 4.9	9,355	▲ 21.4
	7月	9,908	1.5	10,035	▲ 2.5	633	▲ 43.2	2,460	▲ 13.4	9,962	▲ 20.0
	8月										
	9月										
	10月										
	11月										
	12月										
平成27年	1月										
	2月										
	3月										

(注)各年度の()及び各年度の受給者実人員は月平均の数値。▲は減少を表す。

第7表 公共職業安定所別求職・求人・就職・充足状況(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

平成26年7月

項目 所別		月間有効 求職者数	新 規 求職者数	月間有効 求人数	新 規 求人数	就 職 件 数	充足数	有 効 求人倍率	新 規 求人倍率	就職率	充足率	
県央	水戸	原数値	8,913	2,179	8,836	3,315	736	758	0.99	1.52	33.8	22.9
		前年同月比	▲ 8.4	▲ 1.9	11.0	7.3	▲ 5.0	▲ 7.8	0.17	0.13	▲ 1.1	▲ 3.7
	(笠間)	原数値	1,454	349	714	287	120	79	0.49	0.82	34.4	27.5
		前年同月比	▲ 12.8	▲ 14.3	11.2	25.3	▲ 13.0	▲ 23.3	0.10	0.26	0.5	▲ 17.5
常陸大宮	原数値	1,881	479	1,254	472	190	135	0.67	0.99	39.7	28.6	
	前年同月比	▲ 8.0	2.8	27.3	30.0	▲ 5.5	21.6	0.19	0.21	▲ 3.4	▲ 2.0	
県央計	原数値	12,248	3,007	10,804	4,074	1,046	972	0.88	1.35	34.8	23.9	
	前年同月比	▲ 8.9	▲ 2.8	12.7	10.6	▲ 6.1	▲ 6.2	0.17	0.16	▲ 1.2	▲ 4.2	
県北	日立	原数値	2,835	704	2,851	1,146	277	286	1.01	1.63	39.3	25.0
		前年同月比	▲ 17.1	▲ 5.2	19.5	25.4	0.4	4.4	0.31	0.40	2.2	▲ 5.0
	高萩	原数値	1,456	399	1,130	329	171	141	0.78	0.82	42.9	42.9
前年同月比		▲ 18.4	▲ 4.8	24.3	6.1	7.5	19.5	0.27	0.08	5.0	4.8	
県北計	原数値	4,291	1,103	3,981	1,475	448	427	0.93	1.34	40.6	28.9	
	前年同月比	▲ 17.5	▲ 5.1	20.8	20.5	3.0	8.9	0.30	0.29	3.2	▲ 3.1	
県南	土浦	原数値	7,340	1,657	10,438	3,954	440	533	1.42	2.39	26.6	13.5
		前年同月比	▲ 4.2	▲ 7.8	22.8	12.6	▲ 16.5	▲ 15.9	0.31	0.44	▲ 2.7	▲ 4.6
	常総	原数値	3,190	764	2,964	1,399	240	226	0.93	1.83	31.4	16.2
		前年同月比	▲ 9.3	▲ 4.7	12.9	37.2	▲ 5.9	6.6	0.18	0.56	▲ 0.4	▲ 4.6
	石岡	原数値	2,084	528	1,755	627	173	151	0.84	1.19	32.8	24.1
前年同月比		▲ 8.2	▲ 11.3	15.7	0.8	▲ 15.2	▲ 5.6	0.17	0.14	▲ 1.5	▲ 1.6	
龍ヶ崎	原数値	5,090	1,221	3,828	1,462	375	281	0.75	1.20	30.7	19.2	
	前年同月比	▲ 13.1	▲ 8.6	9.7	3.8	▲ 0.8	5.2	0.15	0.15	2.4	0.3	
県南計	原数値	17,704	4,170	18,985	7,442	1,228	1,191	1.07	1.78	29.4	16.0	
	前年同月比	▲ 8.3	▲ 8.0	17.7	13.4	▲ 10.0	▲ 6.4	0.23	0.33	▲ 0.7	▲ 3.4	
県西	筑西	原数値	2,648	663	2,715	938	239	238	1.03	1.41	36.0	25.4
		前年同月比	▲ 15.9	▲ 13.7	4.1	▲ 6.9	▲ 4.4	▲ 4.4	0.20	0.10	3.4	0.7
	(下妻)	原数値	1,309	347	1,525	486	112	100	1.17	1.40	32.3	20.6
		前年同月比	▲ 13.0	0.0	38.6	13.3	▲ 27.3	▲ 18.0	0.44	0.16	▲ 12.1	▲ 7.8
古河	原数値	2,657	708	2,623	814	227	192	0.99	1.15	32.1	23.6	
	前年同月比	▲ 11.2	▲ 7.8	42.2	11.5	▲ 18.9	▲ 19.3	0.37	0.20	▲ 4.4	▲ 9.0	
県西計	原数値	6,614	1,718	6,863	2,238	578	530	1.04	1.30	33.6	23.7	
	前年同月比	▲ 13.5	▲ 8.8	23.6	3.3	▲ 15.5	▲ 13.0	0.31	0.15	▲ 2.7	▲ 4.4	
鹿行	常陸鹿嶋	原数値	3,383	820	3,023	1,137	300	283	0.89	1.39	36.6	24.9
		前年同月比	▲ 11.5	▲ 9.6	14.0	12.6	▲ 7.4	▲ 15.5	0.20	0.28	0.9	▲ 8.3
鹿行計	原数値	3,383	820	3,023	1,137	300	283	0.89	1.39	36.6	24.9	
	前年同月比	▲ 11.5	▲ 9.6	14.0	12.6	▲ 7.4	▲ 15.5	0.20	0.28	0.9	▲ 8.3	
合計	原数値	44,240	10,818	43,656	16,366	3,600	3,403	0.99	1.51	33.3	20.8	
	前年同月比	▲ 10.5	▲ 6.6	17.3	11.8	▲ 8.2	▲ 6.6	0.24	0.25	▲ 0.6	▲ 4.1	

項目 地域別		月間有効 求職者数	新 規 求職者数	月間有効 求人数	新 規 求人数	就 職 件 数	充足数	有 効 求人倍率	新 規 求人倍率	就職率	充足率
県央	前年同月比	▲ 8.9	▲ 2.8	12.7	10.6	▲ 6.1	▲ 6.2	0.17	0.16	▲ 1.2	▲ 4.2
	前月比	▲ 1.7	1.2	▲ 0.5	4.4	▲ 10.3	▲ 8.6	0.01	0.04	▲ 4.4	▲ 3.4
県北	前年同月比	▲ 17.5	▲ 5.1	20.8	20.5	3.0	8.9	0.30	0.29	3.2	▲ 3.1
	前月比	▲ 1.2	5.9	▲ 0.8	▲ 4.5	12.6	13.9	0.01	▲ 0.14	2.4	4.6
県南	前年同月比	▲ 8.3	▲ 8.0	17.7	13.4	▲ 10.0	▲ 6.4	0.23	0.33	▲ 0.7	▲ 3.4
	前月比	▲ 3.0	▲ 3.8	1.8	15.0	▲ 9.4	▲ 9.4	0.05	0.29	▲ 1.9	▲ 4.3
県西	前年同月比	▲ 13.5	▲ 8.8	23.6	3.3	▲ 15.5	▲ 13.0	0.31	0.15	▲ 2.7	▲ 4.4
	前月比	▲ 2.8	6.6	▲ 4.8	▲ 18.6	▲ 17.3	▲ 14.5	▲ 0.02	▲ 0.41	▲ 9.8	1.1
鹿行	前年同月比	▲ 11.5	▲ 9.6	14.0	12.6	▲ 7.4	▲ 15.5	0.20	0.28	0.9	▲ 8.3
	前月比	▲ 3.3	▲ 5.0	2.9	14.6	11.9	▲ 3.7	0.05	0.24	5.5	▲ 4.7
合計	前年同月比	▲ 10.5	▲ 6.6	17.3	11.8	▲ 8.2	▲ 6.6	0.24	0.25	▲ 0.6	▲ 4.1
	前月比	▲ 2.5	0.0	▲ 0.1	4.5	▲ 7.4	▲ 7.2	0.03	0.06	▲ 2.6	▲ 2.6

(注) ()は出張所。 ▲は減少を表す。 求人倍率は前年同月及び前月との差。

一般職業紹介状況一覧表(平成26年7月分)

＜ 茨 城 県 ＞

＜季節調整値＞		7月	前月比(P)	当県の位置
1	有効求人倍率(倍)	1.06	▲ 0.01	全国23番目
2	新規求人倍率(倍)	1.45	▲ 0.07	全国31番目

＜新規＞		7月	前月比(%・P)	前年比(%・P)	備考
3	新規求職(件)	10,818	0.0	▲ 6.6	前年比12ヶ月連続の減少
4	新規求人(人)	16,366	4.5	11.8	前年比11ヶ月連続の増加
5	求人倍率(倍)	1.51	0.06	0.25	

＜有効＞		7月	前月比(%・P)	前年比(%・P)	備考
6	有効求職(人)	44,240	▲ 2.5	▲ 10.5	前年比12ヶ月連続の減少
7	有効求人(人)	43,656	▲ 0.1	17.3	前年比12ヶ月連続の増加
8	求人倍率(倍)	0.99	0.03	0.24	

＜雇用保険＞		7月	前月比(%)	前年比(%)	備考
9	受給資格決定件数(件)	2,460	6.1	▲ 13.4	前年比12ヶ月連続の減少
10	受給者実人員(人)	9,962	6.5	▲ 20.0	前年比10ヶ月連続の減少

＜茨城県＞		1～3月期	前年同期差(P)
11	完全失業率(%)	3.7	▲ 0.1

注:()は単位

産業別新規求人状況			
主な産業	7月	前月比(%)	前年比(%)
全産業	16,366	4.5	11.8
建設業	1,413	9.2	20.9
製造業	2,385	23.1	18.4
情報通信業	319	6.7	▲ 23.1
運輸業、郵便業	1,151	▲ 12.4	6.5
卸売業、小売業	2,331	10.4	15.7
学術研究、専門技術サービス業	488	30.5	28.8
宿泊業、飲食サービス業	690	▲ 18.8	▲ 17.0
生活関連サービス業、娯楽業	799	▲ 12.7	7.2
教育、学習支援業	232	5.9	1.8
医療、福祉	3,329	14.2	22.1
サービス業	2,483	▲ 4.2	10.1

＜ 全 国 ＞

＜季節調整値＞		7月	前月比(P)
12	有効求人倍率(倍)	1.10	0.00
13	新規求人倍率(倍)	1.66	▲ 0.01

＜新規＞		7月	前月比(%・P)	前年比(%・P)
14	新規求職(件)	478,281	▲ 1.0	▲ 9.3
15	新規求人(人)	863,997	7.4	4.5
16	求人倍率(倍)	1.81	0.15	0.24

＜有効＞		7月	前月比(%・P)	前年比(%・P)
17	有効求職(人)	2,124,512	▲ 3.9	▲ 8.9
18	有効求人(人)	2,252,506	0.8	7.6
19	求人倍率(倍)	1.06	0.05	0.16

＜雇用保険＞		7月	前月比(%)	前年比(%)
20	受給資格決定件数(件)	131,069	6.9	▲ 10.1
21	受給者実人員(人)	520,455	4.7	▲ 13.2

＜季節調整値＞		7月	前月差	前年差
22	完全失業率(%)	3.8	0.1	-
23	完全失業者数(万人)	248	4	-
24	完全失業者数(万人) (原数値)	248	3	▲ 7

産業別新規求人状況			
主な産業	7月	前月比(%)	前年比(%)
全産業	863,997	7.4	4.5
建設業	69,974	8.1	0.3
製造業	85,729	7.8	9.8
情報通信業	27,374	5.2	▲ 4.4
運輸業、郵便業	50,748	9.4	2.4
卸売業、小売業	132,815	11.7	4.4
学術研究、専門技術サービス業	24,962	0.9	▲ 5.4
宿泊業、飲食サービス業	71,135	10.1	5.3
生活関連サービス業、娯楽業	36,214	8.3	1.2
教育、学習支援業	13,051	17.7	11.8
医療、福祉	178,465	8.3	11.8
サービス業	129,338	1.9	▲ 0.5

(注) 完全失業率・完全失業者数は総務省統計局「労働力調査」より。茨城県の完全失業率はモデル推計値。
その他の全国の数値は厚生労働省「職業安定業務統計」・「雇用保険事業月報」より。

【別途資料2】季節調整済有効求人倍率(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年計	年度計	備 考
1963	S38	0.71	0.74	0.77	0.90	0.89	0.98	1.07	1.26	1.20	1.28	1.16	1.34	1.02	1.19	オリンピック景気(S37年11月～39年10月)
1964	39	1.27	1.51	1.45	1.46	1.52	1.55	1.52	1.41	1.28	1.33	1.47	1.54	1.44	1.43	
1965	40	1.46	1.37	1.27	1.11	1.17	1.10	1.04	0.93	0.96	0.93	0.83	0.80	1.08	0.95	
1966	41	0.85	0.83	0.93	0.99	1.00	1.03	1.15	1.28	1.36	1.43	1.39	1.43	1.14	1.32	いざなぎ景気(S40年11月～45年7月)
1967	42	1.52	1.64	1.67	1.76	1.75	1.88	1.98	1.84	1.70	1.80	1.79	1.95	1.77	1.84	
1968	43	1.84	1.91	1.91	1.71	1.85	1.80	1.90	1.93	1.85	1.83	1.72	1.83	1.84	1.84	
1969	44	1.86	1.86	1.97	2.18	2.12	2.26	2.35	2.32	2.38	2.45	2.46	2.73	2.24	2.37	
1970	45	2.57	2.44	2.17	2.24	2.41	2.55	2.04	1.97	2.14	2.19	2.15	2.08	2.24	2.11	
1971	46	1.91	1.86	1.89	1.81	1.79	1.71	1.74	1.60	1.41	1.45	1.37	1.28	1.63	1.49	
1972	47	1.28	1.34	1.35	1.45	1.46	1.49	1.51	1.67	1.88	2.03	2.24	2.51	1.66	2.08	列島改造景気(S47年1月～48年11月)
1973	48	2.98	2.94	3.12	3.07	3.11	3.31	3.38	3.38	3.43	3.16	3.30	2.99	3.18	3.11	第1次オイルショック(S48年11月)
1974	49	2.90	2.68	2.73	2.52	2.48	2.05	1.82	1.49	1.51	1.46	1.29	1.18	1.95	1.46	
1975	50	0.96	0.93	0.88	0.75	0.73	0.74	0.76	0.78	0.76	0.81	0.80	0.80	0.81	0.81	
1976	51	0.87	0.95	1.01	1.02	1.07	1.09	1.14	1.09	1.10	1.06	1.04	1.04	1.04	1.07	
1977	52	1.07	1.05	1.04	1.03	0.99	0.92	0.92	0.88	0.93	0.88	0.84	0.85	0.95	0.89	
1978	53	0.83	0.80	0.82	0.86	0.89	0.92	0.91	0.97	0.98	0.95	0.98	1.01	0.91	0.96	
1979	54	1.05	1.03	1.04	1.09	1.14	1.18	1.27	1.23	1.27	1.30	1.30	1.25	1.18	1.24	
1980	55	1.23	1.25	1.30	1.22	1.28	1.18	1.07	1.02	1.05	1.12	1.02	1.03	1.14	1.07	第2次オイルショック(S55年2月)
1981	56	0.98	0.96	0.94	0.96	0.99	1.01	1.12	1.05	1.03	1.01	1.02	1.01	1.01	1.01	
1982	57	1.03	0.99	0.97	0.91	0.89	0.92	0.91	0.89	0.88	0.89	0.88	0.90	0.92	0.89	
1983	58	0.89	0.88	0.83	0.87	0.85	0.83	0.88	0.92	0.97	0.96	0.97	0.97	0.90	0.94	半導体景気(S58年3月～60年6月)
1984	59	0.98	1.02	1.05	1.06	1.06	1.05	1.06	1.08	1.11	1.10	1.06	1.10	1.06	1.09	
1985	60	1.14	1.17	1.13	1.14	1.14	1.15	1.05	1.06	1.04	1.04	1.00	0.98	1.09	1.03	円高不況(S60年7月～61年11月)
1986	61	0.96	0.94	0.91	0.91	0.85	0.82	0.80	0.83	0.84	0.84	0.85	0.88	0.87	0.86	プラザ合意(S60年9月)
1987	62	0.89	0.91	0.93	0.90	0.92	0.95	1.02	1.07	1.11	1.20	1.21	1.27	1.03	1.13	バブル景気(S61年12月～H3年2月)
1988	63	1.31	1.31	1.35	1.44	1.52	1.57	1.57	1.54	1.58	1.61	1.62	1.60	1.50	1.58	
1989	H元	1.63	1.64	1.66	1.70	1.77	1.77	1.78	1.86	1.80	1.83	1.89	1.93	1.77	1.86	
1990	2	1.96	2.05	2.05	2.09	2.09	2.15	2.19	2.17	2.14	2.15	2.21	2.20	2.12	2.16	
1991	3	2.21	2.19	2.20	2.20	2.17	2.22	2.17	2.12	2.00	2.00	1.94	1.95	2.11	2.00	バブル崩壊(H3年2月)
1992	4	1.87	1.76	1.70	1.62	1.59	1.53	1.48	1.45	1.40	1.37	1.31	1.25	1.52	1.36	
1993	5	1.20	1.14	1.10	1.04	1.00	0.95	0.93	0.87	0.85	0.81	0.78	0.75	0.94	0.84	第1次平成不況(H5年10月)
1994	6	0.74	0.72	0.74	0.74	0.74	0.72	0.71	0.72	0.72	0.69	0.66	0.65	0.71	0.70	
1995	7	0.68	0.69	0.72	0.70	0.69	0.68	0.66	0.67	0.68	0.70	0.69	0.74	0.69	0.70	阪神淡路大震災(H7年1月)
1996	8	0.72	0.72	0.71	0.72	0.73	0.73	0.74	0.75	0.76	0.79	0.81	0.80	0.75	0.78	
1997	9	0.82	0.83	0.84	0.82	0.81	0.87	0.85	0.83	0.80	0.80	0.78	0.75	0.82	0.78	震災景気、さざ波景気(H9年5月)
1998	10	0.71	0.68	0.67	0.67	0.65	0.64	0.62	0.61	0.60	0.58	0.57	0.57	0.63	0.60	
1999	11	0.56	0.54	0.55	0.52	0.52	0.51	0.53	0.53	0.53	0.53	0.54	0.56	0.53	0.54	第2次平成不況、デフレ不況(H11年1月)
2000	12	0.56	0.58	0.59	0.61	0.62	0.64	0.64	0.67	0.70	0.72	0.72	0.73	0.65	0.68	IT景気(H12年11月)
2001	13	0.72	0.72	0.70	0.69	0.68	0.67	0.66	0.63	0.59	0.56	0.52	0.51	0.63	0.58	
2002	14	0.50	0.50	0.52	0.51	0.51	0.51	0.51	0.51	0.51	0.52	0.53	0.54	0.52	0.52	第3次平成不況、IT不況(H14年1月)
2003	15	0.55	0.55	0.54	0.56	0.56	0.58	0.59	0.61	0.63	0.65	0.67	0.70	0.60	0.64	
2004	16	0.71	0.72	0.72	0.72	0.71	0.74	0.76	0.81	0.83	0.85	0.87	0.87	0.77	0.81	
2005	17	0.86	0.87	0.89	0.91	0.88	0.86	0.86	0.86	0.85	0.87	0.85	0.87	0.87	0.88	
2006	18	0.90	0.90	0.92	0.91	0.91	0.93	0.94	0.94	0.95	0.95	0.97	0.99	0.94	0.96	
2007	19	0.99	0.99	0.99	1.03	1.04	1.03	1.00	0.98	0.98	0.92	0.93	0.92	0.98	0.97	
2008	20	0.93	0.92	0.94	0.95	0.96	0.92	0.91	0.88	0.84	0.79	0.75	0.71	0.87	0.76	いざなぎ景気(H20年2月)
2009	21	0.61	0.54	0.49	0.46	0.43	0.40	0.39	0.38	0.38	0.39	0.38	0.38	0.43	0.40	サブプライム不況(H21年3月)
2010	22	0.40	0.41	0.43	0.44	0.45	0.47	0.48	0.50	0.52	0.53	0.55	0.56	0.48	0.52	
2011	23	0.59	0.60	0.60	0.61	0.61	0.62	0.64	0.67	0.68	0.72	0.74	0.73	0.65	0.69	東日本大震災(H23年3月)
2012	24	0.75	0.76	0.77	0.80	0.83	0.83	0.83	0.82	0.81	0.79	0.78	0.78	0.79	0.80	
2013	25	0.78	0.78	0.78	0.78	0.78	0.79	0.81	0.84	0.84	0.87	0.89	0.93	0.82	0.87	
2014	26	0.95	0.96	1.00	1.05	1.06	1.07	1.06								

(注1) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成25年12月以前の数値は、平成26年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。
(注2) 平成26年1月分公表時に新季節指数により改訂となった有効求人倍率は下線で示している。

平成26年7月分 都道府県別有効求人倍率(季節調整値)

都道府県	有効求人倍率	対前月差
全国	1.10	0.00
北海道	0.87	0.00
青森	0.80	0.00
岩手	1.05	-0.03
宮城	1.25	0.00
秋田	0.91	0.01
山形	1.26	0.00
福島	1.43	-0.01
茨城	1.06	-0.01
栃木	0.99	0.00
群馬	1.09	-0.07
埼玉	0.76	0.02
千葉	0.91	0.00
東京	1.62	0.06
神奈川	0.86	0.03
新潟	1.16	0.00
富山	1.37	-0.05
石川	1.30	0.00
福井	1.49	-0.01
山梨	0.92	0.01
長野	1.12	0.03
岐阜	1.36	0.05
静岡	1.06	-0.02
愛知	1.53	-0.04
三重	1.19	-0.03
滋賀	0.97	-0.01
京都	1.07	0.03
大阪	1.13	0.02
兵庫	0.89	0.01
奈良	0.90	0.01
和歌山	1.02	-0.03
鳥取	1.00	0.00
島根	1.21	-0.01
岡山	1.49	-0.01
広島	1.26	-0.01
山口	1.10	0.01
徳島	1.07	-0.05
香川	1.40	-0.04
愛媛	1.13	0.00
高知	0.86	0.01
福岡	0.97	0.05
佐賀	0.92	-0.02
長崎	0.88	0.02
熊本	0.98	0.03
大分	0.90	0.02
宮崎	0.93	-0.04
鹿児島	0.74	0.00
沖縄	0.71	0.03

順位	都道府県	有効求人倍率
1	東京	1.62
2	愛知	1.53
3	福井	1.49
	岡山	1.49
5	福島	1.43
6	香川	1.40
7	富山	1.37
8	岐阜	1.36
9	石川	1.30
10	山形	1.26
	広島	1.26
12	宮城	1.25
13	島根	1.21
14	三重	1.19
15	新潟	1.16
16	大阪	1.13
	愛媛	1.13
18	長野	1.12
19	山口	1.10
20	群馬	1.09
21	京都	1.07
	徳島	1.07
23	茨城	1.06
	静岡	1.06
25	岩手	1.05
26	和歌山	1.02
27	鳥取	1.00
28	栃木	0.99
29	熊本	0.98
30	滋賀	0.97
	福岡	0.97
32	宮崎	0.93
33	山梨	0.92
	佐賀	0.92
35	秋田	0.91
	千葉	0.91
37	奈良	0.90
	大分	0.90
39	兵庫	0.89
40	長崎	0.88
41	北海道	0.87
42	神奈川	0.86
	高知	0.86
44	青森	0.80
45	埼玉	0.76
46	鹿児島	0.74
47	沖縄	0.71

地域別		
北海道	0.87	0.00
東北	1.13	-0.01
南関東	1.17	0.04
北関東・甲信	1.05	-0.01
北陸	1.27	-0.02
東海	1.34	-0.01
近畿	1.03	0.01
中国	1.26	-0.01
四国	1.13	-0.02
九州	0.89	0.02